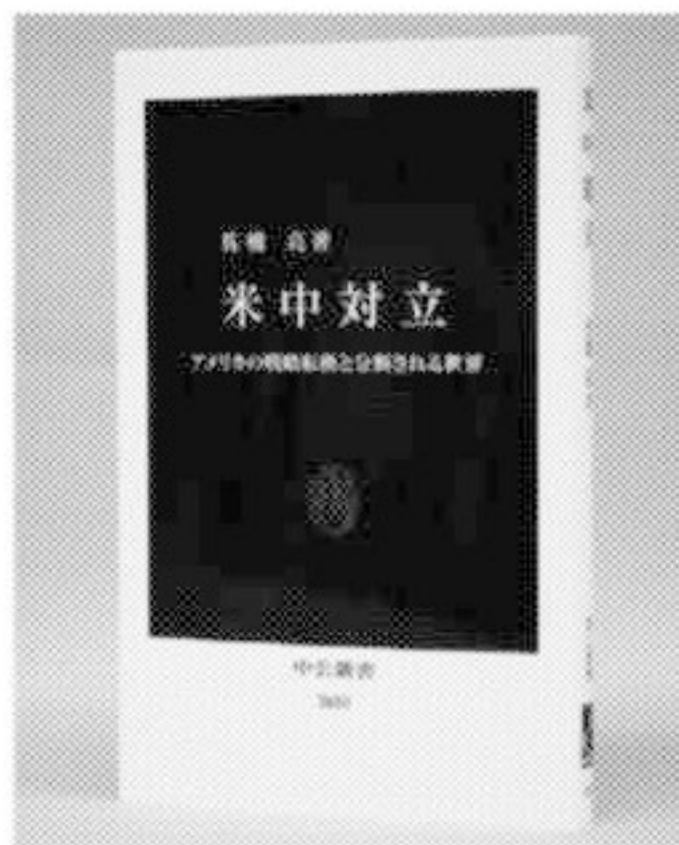


佐橋 亮 著

米国の政策の変化を論じる

20年米大統領選でバイデン優勢が報じられた際、米国の民主党は親中派で弱腰なので日本にとって好ましくないという発言が随所で見られた。だが、バイデンは選挙期間中に習近平を悪党と呼び、中国との対決姿勢を鮮明にした。そして今日、貿易戦争、科学技術



も、市場化改革を進展させず、強権的政治姿勢や国際ルールへの挑戦を明確にしている。米中のパワーが接近し、世論の対中認識も悪化する中で、米国の対中政策の基調は対立へと変化しつつある。

て今日、貿易戦争、科学技術の覇権争い、香港・台湾問題などをめぐり、米中の角逐は激しさを増している。

本書はこのような米国の対中政策の構造的変化を、中国への信頼の喪失とパワーの接近という二つの視点から論じている。米中国交回復以後50年の歴史を検討しながら、そもそもなぜ米

米国は長らく中国に関与し支援してきた。政治体制

国は関与と支援を基本方針としてきたのか、中国警戒論はどのように発生し、なぜ関与政策が否定されるに至ったのか、今後米中対立はどこに向かうのかを、丹念に検討している。

が異なるとはいえ、中国も経済成長に伴って変化するはずとの期待が背景にあった。だが中国は、世界第二位の経済大国となった後

本書は近年の事象を扱っているため、一次資料は未だ公開されていない。だが筆者は、二次資料を徹底的に読み込み、米国の学会に

おける通説を重視するという知的に誠実な態度をとっているため、記述内容の資料的価値は極めて高い。

本書はまた、欧州やインド太平洋地域が米中関係をどう見ているかも詳細に分析している。米中関係の展望についても、過去の事例分析など、学術的知見に基づいた検討がなされている。本書はまさに、アジア太平洋地域をめぐる国際政治を考えるのに最適な書である。基礎的知識を得たい方にも、米中対立は不可避というような安直な議論に辟易した方にも、本書を強くようお勧めしたい。

成蹊大学教授

西山 隆行 評

さはし・りょう 197

8年、東京都に生まれる。

国際基督教大学卒業、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。博士（法学）。2019年より東京大学東洋文化研究所准教授。専攻は国際政治学、東アジアの国際関係。